

[研究論文]

## アクティブシニアのボランティア活動参加と基本属性

— 福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から 1 —

塚本 利幸・舟木 紳介・橋本 直子・永井 裕子

### I. はじめに

少子高齢社会の本格化にともない、地域・社会を誰にとっても暮らしやすいものにしていくための方途の1つとして、ボランティア・市民活動（NPO など）の取り組みを充実させることが注目されている。人口に占める高齢者の割合が増加する中、元気で活発な高齢者（アクティブシニア）の社会活動参加に、1）地域や社会全体の活力向上への貢献と、2）介護予防の効果、への期待が寄せられている。

高齢者のボランティア活動参加に関するアンケート調査の手法を用いた実証的な先行研究としては、1）ボランティア活動への参加が心身の健康に及ぼす影響に注目したもの（藤原・杉原・新開2005、藤原ほか2006、島貫他2007、野中・村山・倉岡・藤原2013）が多く、参加を規定する要因に関して、2）心理的要因としての「参加動機」（motivation）に焦点をあてた分析（望月・李・包2002、桜井2002、2005）、3）個人属性としての所得や学歴、家族構成などの要因を中心とした分析（跡田・福重2000、金ほか2004、小野2006、馬2014）も行われている。

福井県立大学ボランティア研究会の調査・研究プロジェクトでは、高齢者のボランティア活動参加の規程要因に関して、これまであまり注目されてこなかった個人ベースでの社会関係資本<sup>1)</sup>（社会的なネットワークへの包摂の程度、互酬的な関係性、他者への信頼）や社会的な関心のあり方、などを中心とした分析枠組みを設定し、調査票の設計を行い、アンケート調査を実施した<sup>2)</sup>。本稿では、分析枠組みに準拠した仮説の検証に先立ち、その前提として、どのような人たちが、実際にボランティア活動の参加経験を有し、参加の意向を持っているかを明らかにする目的で、年齢、性別、家族形態、居住地の地域特性、居住経路、生活の程度、就学年数、役職経験などの「基本属性」と「ボランティア活動の参加経験」、「ボランティア活動への参加の意向」との関係について分析していきたい。

---

受付日 2016. 5. 1

受理日 2016. 7. 11

所 属 看護福祉学部

## II. アンケート調査の概要

福井県はボランティア活動が盛んで、総務省が5年ごとに実施している「社会生活基本調査」のデータによれば、福井県の行動者率（過去1年間に何らかの「ボランティア活動」を行ったものが10歳以上人口に占める割合）は、全国平均を上回り、全国順位でも上位に位置しているものの、近年は通減傾向にある（図1）。

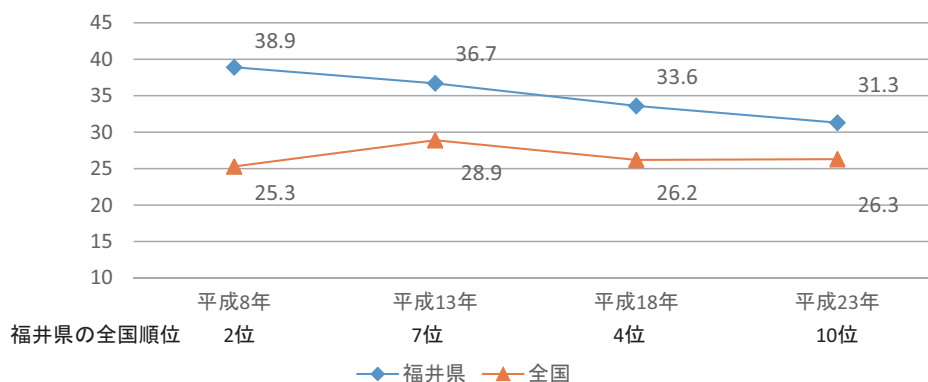


図1 ボランティア活動の行動者率の推移  
「社会生活基本調査結果」(総務省) 統計局から作成

福井県立大学ボランティア研究会では、高齢者のボランティア活動参加の実態を明らかにする目的で、60歳から80歳までの福井県在住の一般住民から無作為抽出した2000人を対象に「ボランティア・市民活動（NPO など）に関するアンケート」を郵送法で、2013年6月に実施した<sup>3)</sup>。有効回収数は949件（回収率47.5%）であった。

それと平行する形で、全般的なボランティア参加状況の中に高齢者を適切に位置づける目的で、20歳から80歳までの福井市在住の一般住民から無作為抽出した1600人を対象として、上記と同様の調査を実施している。有効回収数は524件（回収率32.8%）であった。

なお、福井市在住の60歳から80歳までの一般住民は、上記2つの調査に重複して含まれるため調査対象者の総数は3000人であり、2つの調査を全体としてみた場合の有効回収数は1234件（回収率41.1%）

表1 福井県調査(60～80歳対象)の回答者

項目	カテゴリー	%
性別 (n=936)	男性	49.9
	女性	50.1
年齢 (n=937)	60～64歳	30.2
	65～69歳	25.3
	70～74歳	20.7
	75～80歳	23.8

表2 福井市調査(20～80歳対象)の回答者

項目	カテゴリー	%
性別 (n=518)	男性	46.1
	女性	53.9
年齢 (n=515)	20～29歳	6.6
	30～29歳	10.9
	40～49歳	12.4
	50～59歳	18.8
	60～69歳	27.8
	70～80歳	23.5

である。

それぞれの調査の回答者の性別と年齢構成についてまとめたものが表1、表2である。

### Ⅲ. 年齢とボランティア活動参加

#### 1) 福井市調査（20～80歳対象）のデータによる分析

60歳以上の高齢者のボランティア参加状況について分析する前に、まず福井市調査のデータを用いて、一般的な年齢分布の中に高齢者の参加を位置づけておきたい。

ボランティア活動の参加経験と年齢の関係(図2)についてみると、50歳代で76.0%と参加経験を有するものの割合が最も高く、20歳代、30歳代、40歳代が60%前後でこれに続く。60歳以上の高齢層で参加経験を有するものは50%程度とすべての年代の中で最も低い(1%水準で有意)。

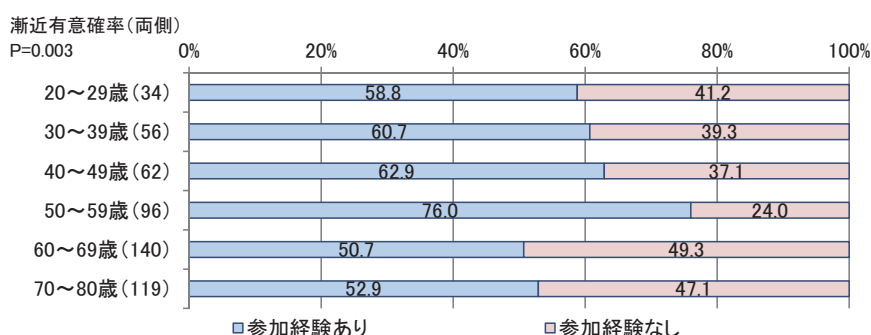


図2 年齢（6区分）×ボランティア活動への参加経験の有無

これを過去1年間の参加経験に限ってみると(図3)、50歳代で40.0%と参加経験を有するものの割合が高い傾向は変わらないが、それ以外の年代の参加経験は様変わりする。50歳代に続くのが40歳代の34.4%で、20歳代、30歳代で参加経験を有するものの割合は20%前後となり、すべての年代の中で最も低くなる。60歳以上の高齢層で参加経験を有するものの割合は、その中間に位置し25%を上回る水準となる(10%水準で有意傾向)。

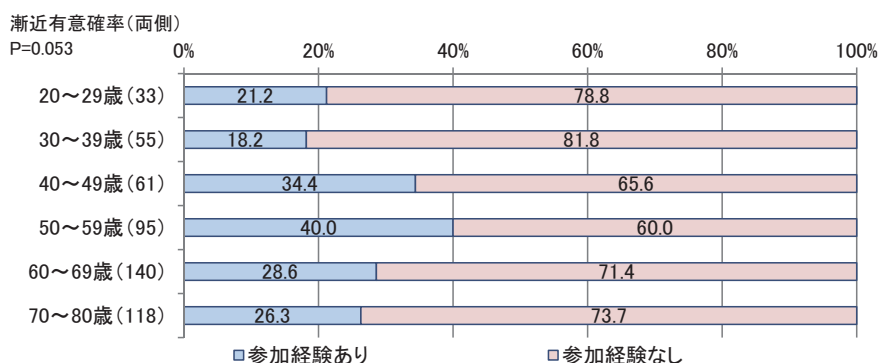


図3 年齢（6区分）×過去1年間のボランティア活動への参加経験の有無

現在の高齢層が、10代を過ぎたのは、日本でボランティア活動が普及・定着する以前であり、そのことが過去のボランティア活動参加経験をトータルで尋ねたときの参加率の相対的な低さにつながっていると考えられる。一方、過去1年間の経験に限定すると、参加率は20代、30代を上回り、4人にひとり以上に達する。就職、結婚、子育てなどの時期に相当する年代に比べて、時間的、経済的、精神的なゆとりに恵まれていることが、その一因として考えられる。いずれにせよ、60歳以上の高齢者層がボランティア活動の担い手として、重要な位置を占めていることは間違いない。

今後の参加の意向についてみると（図4）、やはり50歳代で参加を希望するものの割合が最も高い。これに続くのが20歳代で、60歳代の56.2%は全体の中で3番目に高い割合となっている。一方、70歳以上の参加希望者は、49.6%と最も低い割合となっている。これは加齢にともなう健康面での不調や不安が影響していると考えられる（10%水準で有意傾向）。

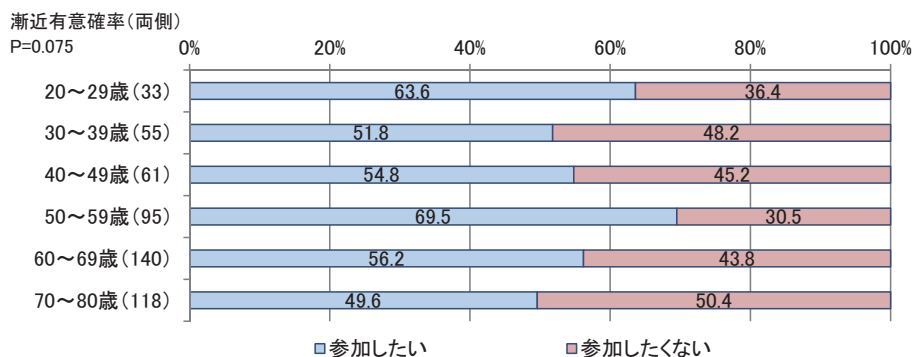


図4 年齢（6区分）×ボランティア活動への参加の意向

参加意欲の面からみても、60歳以上の高齢層は他の年代に比べて遜色がなく、2人にひとり程度のものが参加したいという意向を有している。

今後ボランティア活動に参加してみたいと考えているものの割合と、実際に過去1年間にボランティア活動の参加経験を有するものの割合の差についてまとめたものが表3である。20歳代、30歳代に比べて、高齢層ではその差は相対的に小さいが、それでも2割を越えている。参加意欲を実際の参加につなげることができれば、ボランティア活動をさらに活性化していくことが可能であると思われる<sup>4)</sup>。

表3 参加希望と参加経験の差

	参加希望 (%)	参加経験 (%)	希望と経験の差 (%)
20～29歳	63.6	21.2	42.4
30～39歳	51.8	18.2	33.6
40～49歳	54.8	34.4	20.4
50～59歳	69.5	40.0	29.5
60～69歳	56.2	28.6	27.6
70～80歳	49.6	26.3	23.3

## 2) 福井県全域調査（60～80歳対象）のデータによる分析

以下では、福井県全域で実施した60歳から80歳の高齢者を対象としたアンケート調査のデータを使って、高齢者のボランティア活動状況について概観していきたい。

ボランティア活動参加経験と年齢の関係（図5）についてみると、すべての年齢区分で参加経験を有するものの割合が60%前後であり、統計学的に有意な差はみられない。福井市調査のデータに比べて、参加経験者の割合が10%程度高くなっているが、これは後述するように都市部に比べて農山漁村的な地域でボランティア活動の参加率が高いことが影響しているためであると考えられる。

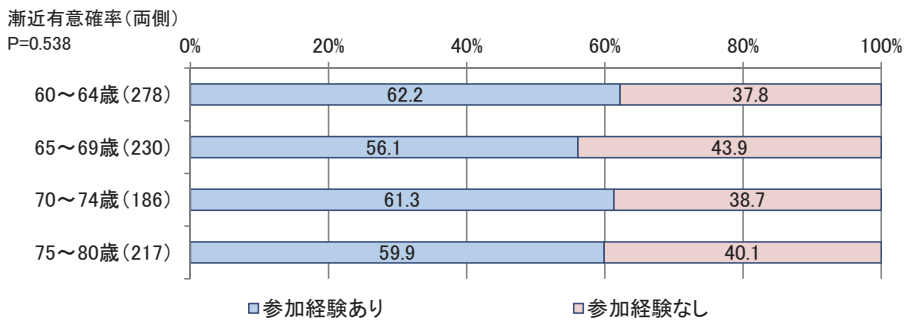


図5 年齢（4区分）×ボランティア活動への参加経験の有無

過去1年間の参加経験に限ってみると（図6）、参加経験者の割合は、60～64歳の年齢区分で32.8%と最も低く、65～69歳の年齢区分で43.2%と最も高い。仕事から本格的にリタイアする時期が60代の後半に移行してきていることが影響しているのかもしれない。70歳以降の年齢区分では、高齢化の進展にともなって参加経験者の割合は逡減していく傾向がみられる（10%水準で有意傾向）。

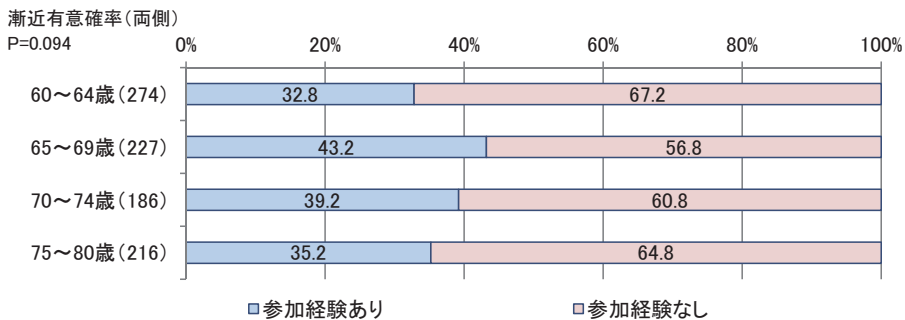


図6 年齢（4区分）×過去1年間のボランティア活動への参加経験の有無

今後の参加の意向についてみると（図7）、参加を希望するものの割合は年齢が高くなるにつれて逡減していく傾向が確認できる（1%水準で有意）。加齢にともなう健康面での不調や不安が影響していると考えられる。

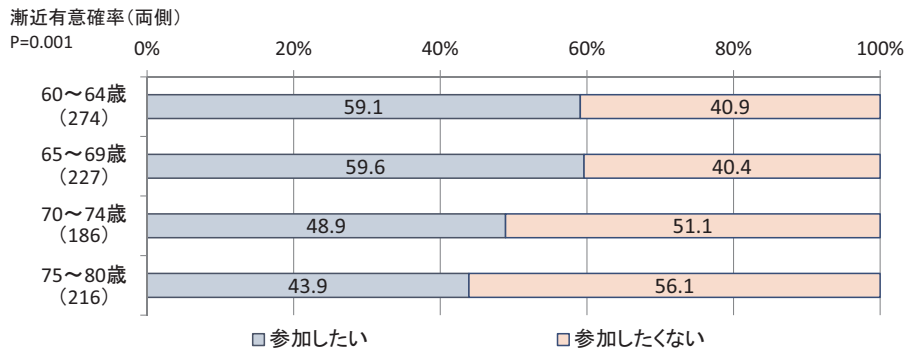


図7 年齢（4区分）×ボランティア活動への参加の意向

図8は、今後の参加の意向の有無と過去1年間の参加経験の関係について分析したものである。参加を希望していないもののうち、過去1年間に参加経験を有しているものは11.5%と少数にとどまり、ほとんどのものは活動に参加していない。参加を希望しているもので、参加経験を有しているものは56.9%と過半数を超えるが、4割以上のもは参加意欲を有していながら、活動を実践するには至っていない。ボランティア活動を活性化するには、この層への働きかけが重要であると考えられる。

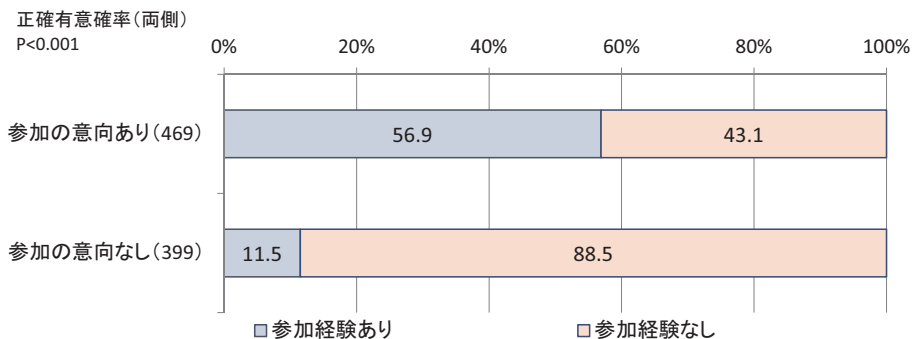


図8 ボランティア活動への参加の意向×過去1年間の参加経験の有無

#### IV. 分野ごとの活動参加

今回の調査では、ボランティア活動への参加経験に関して11の分野に分けて尋ねている。

ボランティア活動の参加経験を有するものについて、分野ごとの活動経験の有無を集計したものが図9である。分野ごとに経験者の割合にバラつきがあることが分かる。経験者の割合が

突出して高いのが「まちづくりのための活動」の65.9%で、ボランティア活動への参加経験を有する高齢者の6割以上が、この分野での活動を経験している。これに「高齢者を対象とした活動」(35.2%)、「安全な生活のための活動」(33.2%)、「健康や医療サービスに関係した活動」(31.2%)が続くが、いずれの分野でも活動経験を有する高齢者の割合は3割台にとどまる。

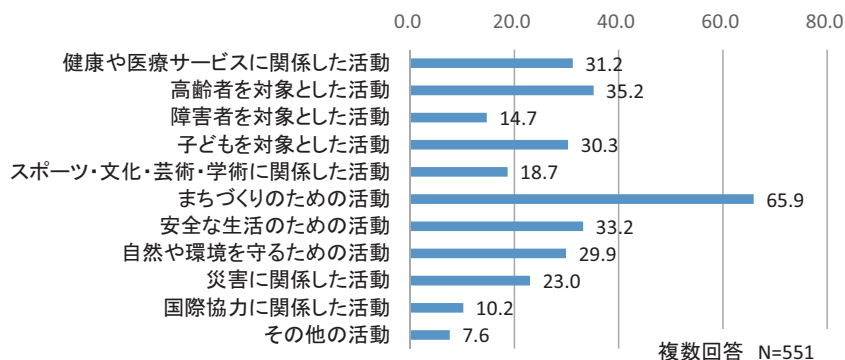


図9 分野ごとの活動経験

過去1年間にボランティア活動の参加経験を有するものについて、分野ごとの活動経験の有無を集計したものが図10である。このケースでも、分野ごとに参加者の割合にバラつきがみられる。経験者の割合が最も高いのは「まちづくりのための活動」の48.4%で、これに「高齢者を対象とした活動」(38.7%)、「自然や環境を守るための活動」(35.2%)、「子どもを対象とした活動」(20.8%)が続く。

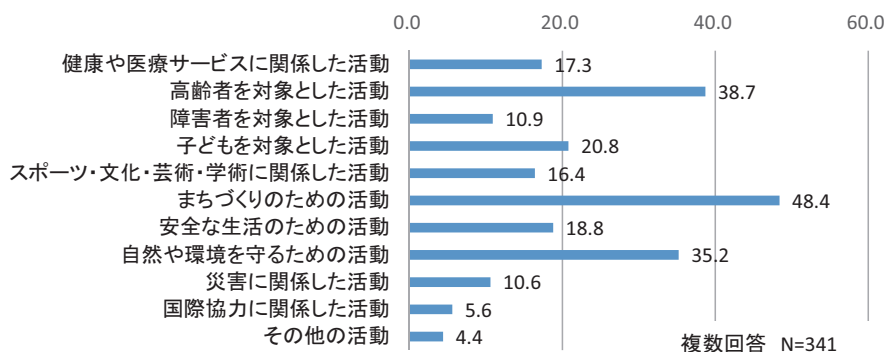


図10 分野ごとの過去1年間の活動経験

2種類の集計結果について順位の変動をみると、「自然や環境を守るための活動」が6位から3位へ3つ順位を上げている。他に順位が上がったのは、「障害者を対象とした活動」、「子どもを対象とした活動」、「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」で、いずれも1つ順位が上がっている。逆に、順位を下げた活動は、「健康や医療サービスに関係した活動」、「安



全な生活のための活動」、「災害に関係した活動」の3つで、いずれも2つ順位を下げている。

「まちづくりのための活動」のように一貫して参加者の割合が高い分野がある一方で、年齢の変化に伴って、参加者の割合が増減する分野も少なくないことが予想される。

表4は、分野ごとの参加経験者の人数に対する過去1年間の参加経験者数の比率を算出し、「その他の活動」を除いて、順位付けを行ったものである。

「自然や環境を守るための活動」で、最も比率が高く、これに「高齢者を対象とした活動」、「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」が続く。逆に、比率が低いのは、「災害に関係した活動」、「国際協力に関係した活動」、「健康や医療サービスに関係した活動」、「安全な生活のための活動」など

である。比率が低い活動分野については、加齢に伴って参加が減少する傾向があるのではないかと推察される。

今後の参加の意向について分野ごとに集計したものが図11である。参加の意向を有する者の割合が最も高いのは「まちづくりのための活動」の50.4%で、これに「自然や環境を守るための活動」(47.3%)、「高齢者を対象とした活動」(39.7%)、「安全な生活のための活動」(32.2%)が続く。過去1年間に参加経験がある分野と上位の3分野が重なっており、人気のある分野で、参加が進んでいることがうかがえる。

表4 参加経験者数に対する過去1年間の参加経験者数の比率

	%	順位
健康や医療サービスに関係した活動	34.3	8
高齢者を対象とした活動	68.0	2
障害者を対象とした活動	45.7	4
子どもを対象とした活動	42.5	6
スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動	54.4	3
まちづくりのための活動	45.5	5
安全な生活のための活動	35.0	7
自然や環境を守るための活動	72.7	1
災害に関係した活動	28.3	10
国際協力に関係した活動	33.9	9
その他の活動	35.7	

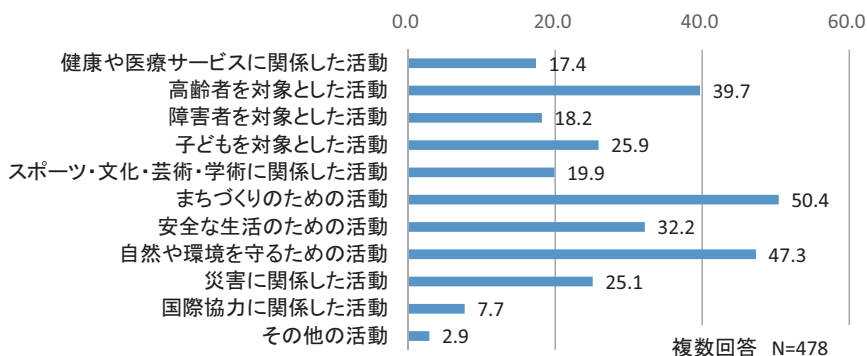


図11 分野ごとの今後の活動参加希望



表5は、分野ごとに今後の活動参加を希望するものの人数に対する過去1年間の参加経験者の比率を算出し、「その他の活動」を除いて、順位付けを行ったものである。「健康や医療サービスに関する活動」で、最も比率が高く、これに「高齢者を対象とした活動」、「まちづくりのための活動」が続く。逆に、比率が低いのは、「災害に関する活動」、「安全な生活のための活動」、「障害者を対象とした活動」などである。比率が低い活動分野ほど、参加希望と参加実態のギャップが大きいことになるが、参加希望者の割合の高かった「まちづくりのための活動」や「高齢者を対象とした活動」では、そうしたギャップは相対的に小さかった。

表5 参加希望者数に対する過去1年間の参加経験者数の比率

	%	順位
健康や医療サービスに関する活動	71.1	1
高齢者を対象とした活動	69.5	2
障害者を対象とした活動	42.5	8
子どもを対象とした活動	57.3	5
スポーツ・文化・芸術・学術に関する活動	58.9	4
まちづくりのための活動	68.5	3
安全な生活のための活動	41.6	9
自然や環境を守るための活動	53.1	6
災害に関する活動	30.0	10
国際協力に関する活動	51.4	7
その他の活動	107.1	

## V. ジェンダーとボランティア活動参加

次に、ボランティア活動への参加状況とジェンダーの関係についてみていきたい。ボランティア活動への参加状況を全体的にみると（図12）、男女間に有意な差はみられない。

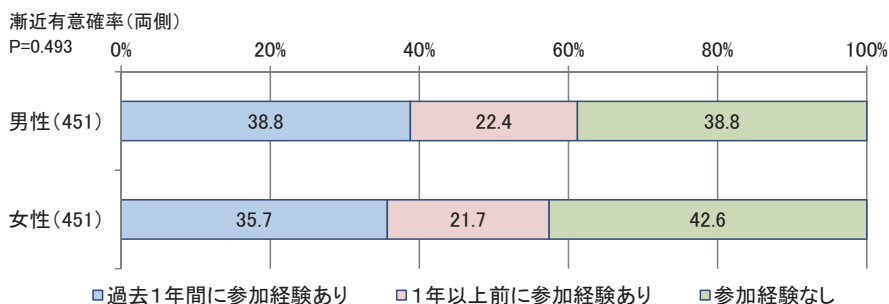


図12 性別×ボランティア活動への参加経験の有無

表6は、過去にボランティア活動への参加経験のある544人について、男女別に分野ごとの過去の参加経験の有無をまとめたものである<sup>5)</sup>。分野別にみると、ほとんどの分野で性別による参加率の偏りが存在する。10分野のうち有意な違いがみられないのは、「子どもを対象とした活動」、「まちづくりのための活動」、「自然や環境を守るための活動」の3分野に限られる。「健康や医療サービスに関する活動」、「高齢者を対象とした活動」、「障害者を対象とした活

動]、「災害に関係した活動」、「国際協力に関係した活動」の5分野で女性の参加率が有意に高く、「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」、「安全な生活のための活動」の2分野で男性の参加率が有意に高くなっている。有意差のみられなかった分野でも、「まちづくりのための活動」で、10%水準で男性の参加率が高い傾向がうかがえる。

表6 活動分野ごとの性別の参加状況

		参加経験の有無		正確有意確率 (両側)
		あり (%)	なし (%)	
健康や医療サービスに関係した活動	男性 (n=279)	25.1	74.9	p=0.001
	女性 (n=265)	38.1	61.9	
高齢者を対象とした活動	男性 (n=279)	19.7	80.3	p<0.001
	女性 (n=265)	51.3	48.7	
障害者を対象とした活動	男性 (n=279)	10.8	89.2	p=0.006
	女性 (n=265)	19.2	80.8	
子どもを対象とした活動	男性 (n=279)	32.3	67.7	p=0.351
	女性 (n=265)	28.3	71.7	
スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動	男性 (n=279)	21.9	78.1	p=0.047
	女性 (n=265)	15.1	84.9	
まちづくりのための活動	男性 (n=279)	70.3	29.7	p=0.057
	女性 (n=265)	62.3	37.7	
安全な生活のための活動	男性 (n=279)	40.9	59.1	p<0.001
	女性 (n=265)	26.0	74.0	
自然や環境を守るための活動	男性 (n=279)	32.6	67.4	p=0.224
	女性 (n=265)	27.5	72.5	
災害に関係した活動	男性 (n=279)	19.4	80.6	p=0.033
	女性 (n=265)	27.2	72.8	
国際協力に関係した活動	男性 (n=279)	6.8	93.2	p=0.010
	女性 (n=265)	13.6	86.4	

高齢者、障害者、被災者、入院患者、在留外国人などを対象とした対人援助・支援に関わる活動で女性の参加率が高く、まちづくりや防犯活動といった地域を核とした活動で男性の参加率が高いといった傾向がうかがえる。活動分野の内容にしたがって、ジェンダーによる棲み分けがおこなわれている可能性が高い。

「高齢者の経済生活に関する意識調査」(内閣府2011)でも、1) 地域活動やボランティア活動の参加状況に関して、性別による偏りがみられること、2) 「自治会等の役員・事務局活動」、「地域の環境を美化する活動」、「地域の伝統や文化を伝える活動」、「交通安全など地域の安全を守る活動」などで、男性の参加率が女性を上回ること、3) 「見守りが必要な高齢者を支援する活動」や「介護が必要な高齢者を支援する活動」では、逆に、女性の参加率が上回る

こと、が確認されている。対人援助・支援に関わる活動で女性の、地域を核とした活動で男性の、参加率が高いという傾向は、今回の調査結果と一致する。

性別役割規範とそれに基づく分業体制のもと、家事、育児、介護といった家庭内のケア・ワークを、中心になって担ってきたのは女性である。こうした経験を通して、ケアを必要とする他者に対する感受性や想像力が涵養され、ケアに必要とされるスキルも習得されていくものと考えられる。一方、自治会活動などを中心になって取り仕切っているものは男性に多く、結婚を契機とする地理的な移動の機会も男性の方が少ない。このような理由から、活動参加分野に関して、ジェンダーによる棲み分けがおこなわれているのではないかと推察される。

今後の参加の意向について全体的にみると（図13）、参加経験とは異なり、女性に比べて男性の方に参加を希望するものが有意に多い。

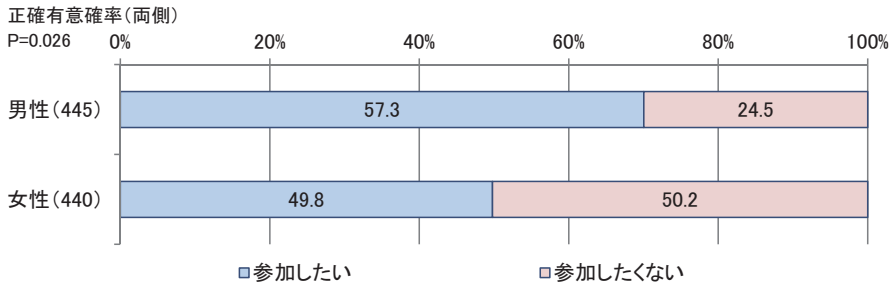


図13 性別×ボランティア活動への参加の意向

分野別にみると（表7）、男女で参加の意向を有するものの割合に有意な差のない分野が、参加経験の場合に比べて増加し、「障害者を対象とした活動」、「子どもを対象とした活動」、「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」、「まちづくりのための活動」、「安全な生活のための活動」、「災害に関係した活動」、「国際協力に関係した活動」の7分野となる。女性の参加希望者の割合が高いのは「健康や医療サービスに関係した活動」と「高齢者を対象とした活動」の2分野、男性の割合が高いのは「自然や環境を守るための活動」の1分野に限られるが、ここでも対人援助・支援に関する活動は女性、地域を核とした活動は男性という棲み分けの傾向がうかがえる<sup>6)</sup>。

表7 活動分野ごとの性別の参加の意向

		今後の参加希望の有無		正確有意確率 (両側)
		あり (%)	なし (%)	
健康や医療サービスに 関係した活動	男性 (n = 255)	11.4	88.6	p < 0.001
	女性 (n = 218)	23.4	76.6	
高齢者を対象とした活動	男性 (n = 255)	28.6	71.4	p < 0.001
	女性 (n = 218)	52.8	47.2	
障害者を対象とした活動	男性 (n = 255)	16.1	83.9	p = 0.232
	女性 (n = 218)	20.6	79.4	
子どもを対象とした活動	男性 (n = 255)	24.3	75.7	p = 0.461
	女性 (n = 218)	27.5	72.5	
スポーツ・文化・芸術・ 学術に関係した活動	男性 (n = 255)	19.2	80.8	p = 0.908
	女性 (n = 218)	19.7	84.9	
まちづくりのための活動	男性 (n = 255)	52.9	47.1	p = 0.311
	女性 (n = 218)	48.2	51.8	
安全な生活のための活動	男性 (n = 255)	34.9	65.1	p = 0.168
	女性 (n = 218)	28.9	71.1	
自然や環境を守るための 活動	男性 (n = 255)	52.5	47.5	p = 0.013
	女性 (n = 218)	40.8	59.2	
災害に関係した活動	男性 (n = 255)	24.3	75.7	p = 0.750
	女性 (n = 218)	25.7	74.3	
国際協力に関係した活動	男性 (n = 255)	6.7	93.3	p = 0.487
	女性 (n = 218)	8.7	91.3	

## VI. 家族構成とボランティア活動参加

婚姻状況とボランティア活動参加の関係についてみると (図14)、結婚していないものは、過去の参加経験に関しても、過去1年間に限定した参加経験に関しても、いずれもその割合が低くなっている。これに対して、現在、結婚しているものと死別・離別したものの参加経験には差がみられない。

参加希望に関しては (図15)、婚姻状況との間に有意な結びつきは確認できない。

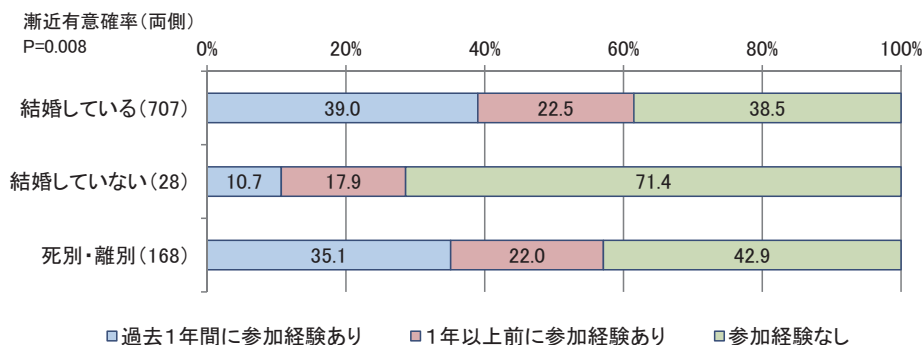


図14 婚姻関係×ボランティア活動への参加経験

アクティブシニアのボランティア活動参加と基本属性

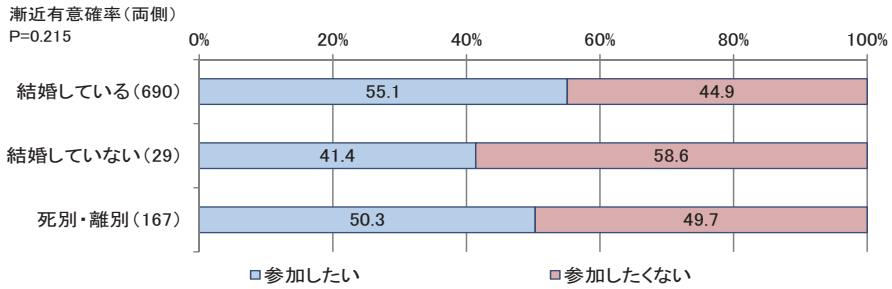


図15 婚姻関係×ボランティア活動への参加の意向

同居家族の有無に関しては(図16、図17)、参加経験、参加の意向のいずれとも有意な結びつきはみられない。

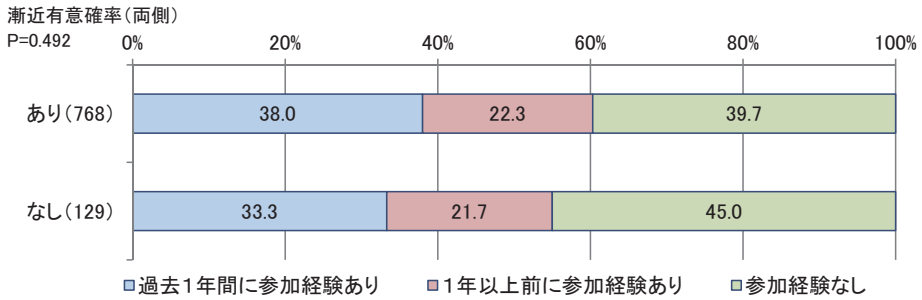


図16 同居家族の有無×ボランティア活動の参加経験

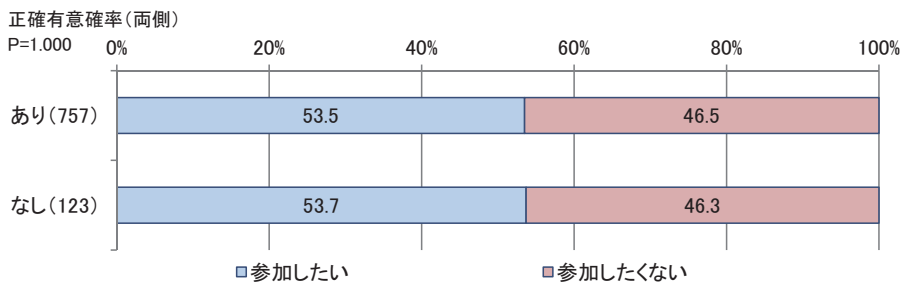


図17 同居家族の有無×ボランティア活動の参加の意向

最年少の同居家族の年齢に関しても(図18、図19)、参加経験、今後の参加の意向のいずれとも有意な結びつきはみられない。

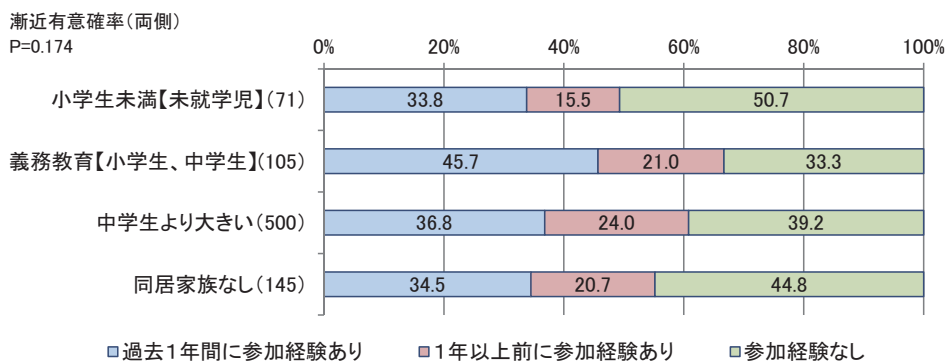


図18 最年少の同居家族×ボランティア活動の参加経験

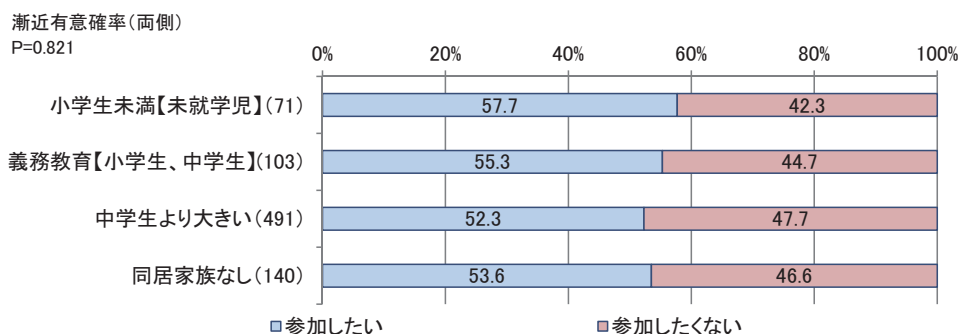


図19 最年少同居家族×ボランティア活動への参加の意向

ボランティア活動参加を全体的にみたととき、婚姻状況や家族構成はそれ自体としては、大きな影響を与えていないと考えられる。塚本・舟木・橋本・永井(2016b)によれば、ボランティア活動の参加形態に関して、「家族と」一緒にボランティア活動に参加したものは、過去1年間のボランティア活動経験者の4.7%にとどまっている。ボランティアに関する情報を「家族から」入手しているものも11.1%で、他の情報入手経路と比べて、相対的に少ない。家族は、ボランティア活動に関する情報の入手経路としても、実際の参加に向けて一步を踏み出すためのきっかけ要因としても、それほど大きな働きをしていないと推察される。

## VII. 居住地の地域特性、居住経路などとボランティア活動参加

居住地の地域特性との関係についてみると(図20)、ボランティア活動の参加経験を有するものの割合は、「農山漁村的な集落」の居住者で最も高く、「平成以降に造成された住宅地」の居住者で最も低くなっており、1%水準で有意差がある。

塚本・舟木・橋本・永井(2016b)によれば、ボランティア活動への参加経路に関して、「町内会・老人クラブ・婦人会など」の地域団体・組織を通して活動に参加したものの割合が57.1%

と最も高く、「地域の人と」一緒に参加したという回答も22.9%にのぼる。今回の調査・研究プロジェクトの中心的な検証課題の1つとも重なるが、地域の間人間関係が密接で近隣との交際が親密であるほど、ボランティア活動への参加率が高くなることが予想される。居住地の地域による参加率のバラつきは、こうした傾向のあらわれであると推察される。

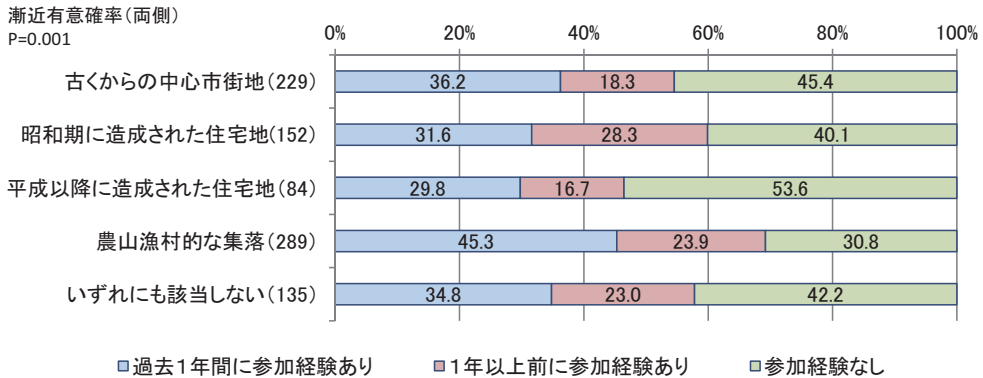


図20 居住地の地域特性×ボランティア活動の参加経験

今後の参加の意向との関係についても(図21)、同様の傾向がみられ、参加を希望するものの割合は、「農山漁村的な集落」に居住するもので61.6%と最も高く、「平成以降に造成された住宅地」に居住するもので42.5%と最も低くなっており、5%水準で有意差が確認できる。

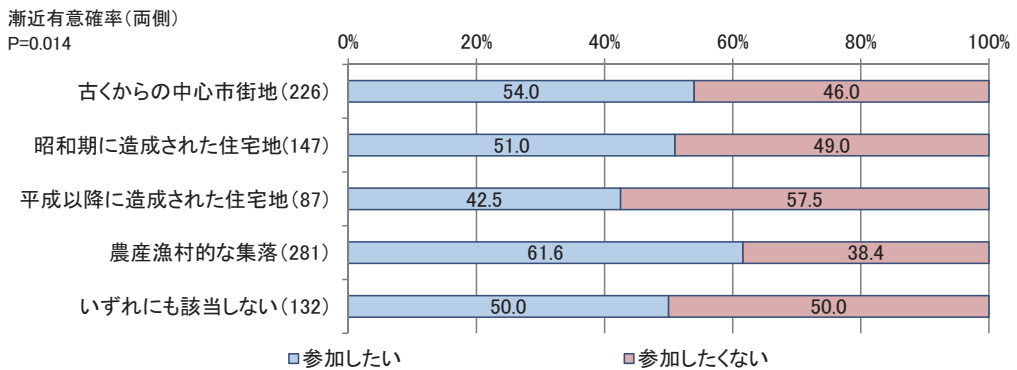


図20 居住地の地域特性×ボランティア活動の参加の意向

居住経路と参加経験の関係についてみると(図22)、統計学的に有意な結びつきは確認できない。



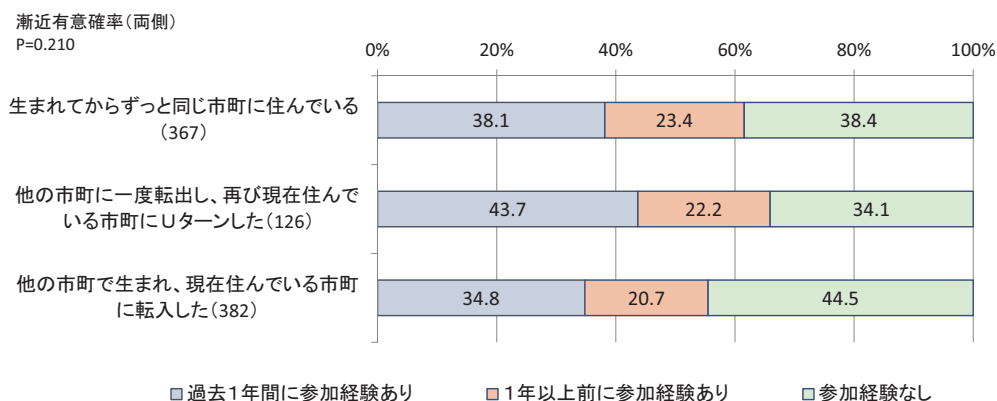


図22 居住経路×ボランティア活動の参加経験

参加希望との関係についてみると(図23)、「他の市町に一度転出し、再び現在住んでいる市町にUターンした」もので、64.0%と参加を希望するものの割合が最も高く、5%水準で有意差が確認できる。

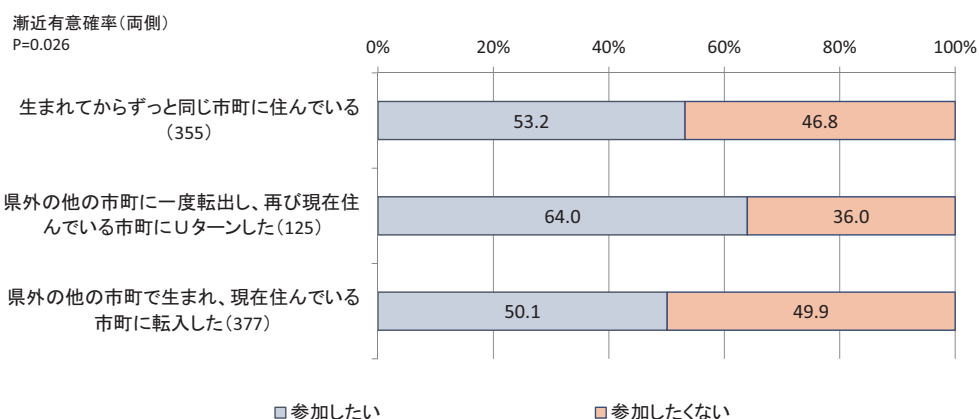


図23 居住経路×ボランティア活動への参加の意向

一般に社会関係資本論では、社会関係資本を「内部結束型(Bonding)」と「橋渡し型(Bridging)」の2つに区別する。「内部結束型」は、「すでに知り合いである人々をより近づけるもの」、「橋渡し型」は、「それまで知り合いでなかった人々や集団を結びつけるもの」とされる(Putnam, 2000)。山添・霜浦・塚本・野田(2012, 2015)では、個人ベースでみた社会関係資本を、「内部結束型」と「橋渡し型」に区別し、地域環境保全活動の参加者を、「橋渡し(高)／結束(高)型」、「橋渡し(高)／結束(低)型」、「橋渡し(低)／結束(高)型」、「橋渡し(低)／結束(低)型」の4グループに類型化している。人口流入地域である滋賀県守山市をフィールドとした上記の研究では、社会関係資本が最も豊かな「橋渡し(高)／結束(高)型」のグループで、居住経路に関して、転入者の割合が高いことが確認されている。

今回の調査結果に関して、Uターンという居住経路を有する住民の特徴として、「内部結束型」の地縁的なつながりと「橋渡し型」の選択縁的なつながりの双方へのアクセスが相対的に容易あり、多縁的な関係性を涵養しやすく、そのことがボランティア活動への参加の意向を促進している可能性が考えられる<sup>7)</sup>。

塚本・舟木・橋本・永井（2016b）の分析から、ボランティア活動の参加経験や参加の意向に関して、1）地縁的な結びつきによる年齢階梯集団や団体（各種の女性団体【婦人会など】、壮年会、老人会・老人クラブなど、PTA・子ども会など、消防団・防災団体など）と、2）趣味や余暇活動、関心にもとづく選択縁的なサークルや団体（ボランティア団体・NPOなど、スポーツのチームやクラブ、趣味・娯楽・分活動のグループやサークル）への加入が、プラスの影響を与えていることが確認されている。

山添・霜浦・塚本・野田（2012、2015）の分析枠組みに従い、1）地縁的な結びつきによる年齢階梯集団や団体が、「内部結束型」の社会関係資本を促進し、2）趣味や余暇活動、関心にもとづく選択縁的なサークルや団体が、「橋渡し型」の社会関係資本を促進する、と位置付け、2つのタイプの団体への加入、非加入によって、「橋渡し（高）／結束（高）型」、「橋渡し（高）／結束（低）型」、「橋渡し（低）／結束（高）型」、「橋渡し（低）／結束（低）型」の4グループへの類型化を試みる。

社会関係資本の4類型と居住経路の関係（図24）についてみると、転入層で社会関係資本が乏しいと考えられる「橋渡し（低）／結束（低）型」が最も多く、生まれてから同じ市町で暮らしている層で「橋渡し（低）／結束（高）型」が最も多く、それぞれ4割近くに達する。Uターン層では、社会関係資本が最も豊かであると考えられる「橋渡し（高）／結束（高）型」に「橋渡し（高）／結束（低）型」を加えると39.7%に達する（1%水準で有意差）。

転入者に社会的な結びつきが乏しいものが、定住者には地縁的な結びつきが強いものが、それぞれ比較的多いものに対して、多様なタイプが偏りなく混在しているのがUターン層の特徴であるといえそうだ。

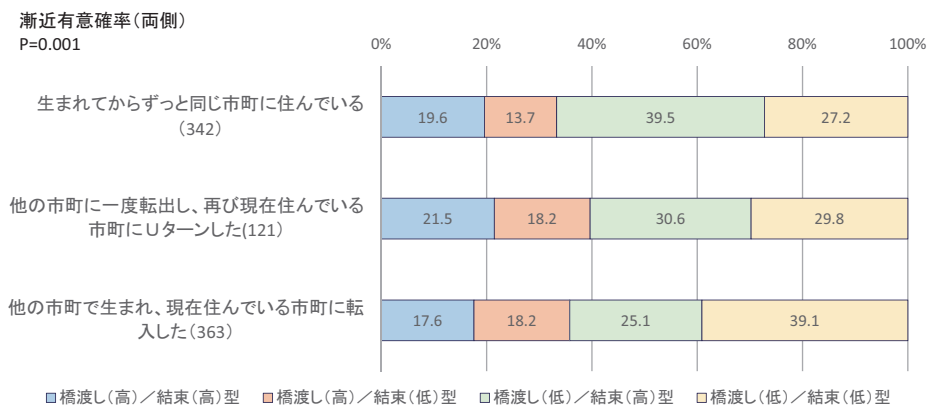


図24 居住経路×社会関係資本の4類型

現在の居住地での合計居住年数とボランティア活動の参加経験の関係についてみると(図25)、居住年数が30年未満の層で参加経験者の割合が最も低くなっており、1%水準で有意差がみられる。ボランティア活動への参加には、地域社会との結びつきや近隣交際の程度(人間関係のネットワークへの包摂の程度)が影響してくるためだと考えられる。

一方、今後の参加の意向との関係については(図26)、同様の傾向は確認されない。地域における人間関係のネットワークは、参加意欲そのものに影響する要因というより、情報の伝達経路として機能したり、知り合いからの勧誘や紹介といったかたちで参加に向けて一步を踏み出すきっかけとして作用したりすることで、活動への参加を推進している可能性が高いことが推察される。

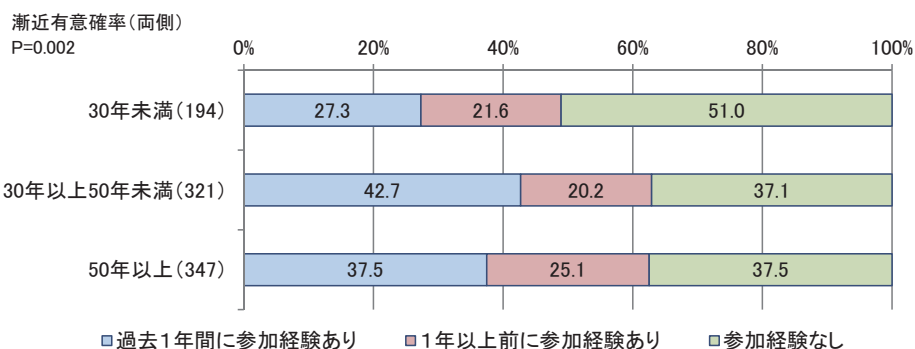


図25 現在の居住地での通算の居住年数×ボランティア活動の参加経験

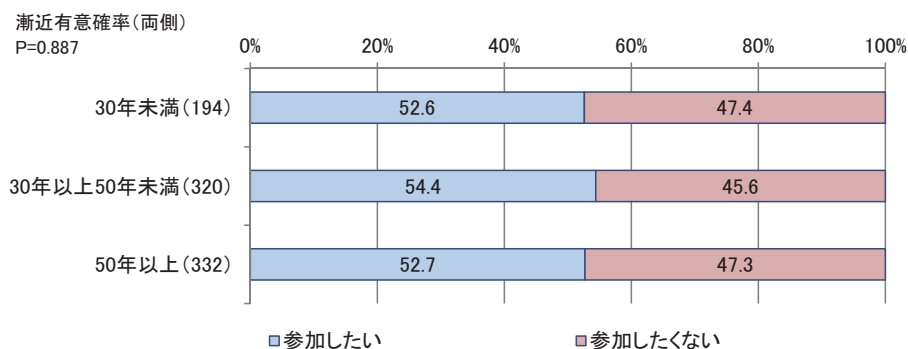


図26 現在の居住地での通算の居住年数×ボランティア活動への参加の意向

暮らしている地域への愛着の強さとボランティア活動の参加経験の関係についてみると(図27)、地域への愛着が強いものほど参加経験が豊富で、弱いものほど参加経験が乏しくなっており、1%水準で有意差がみられる。

今後の参加の意向に関しても(図28)、同様の傾向がみられ、暮らしている地域への愛着が

強いほど、今後のボランティア活動参加の意向も強く、1%水準で有意差がみられる。

地域の人間関係の密接さや近隣交際の親密さが、ボランティア活動参加に影響する可能性が高いことに加えて、塚本・舟木・橋本・永井（2016b）で示されているように、過去1年間にボランティア活動に参加したものの内、自分の暮らしている町内会で活動したものの、自分の暮らしている市町で活動したものが、それぞれ60.5%、61.1%に達するのに対して、福井県のそれ以外の地域や県外で活動したものは、それぞれ17.0%、4.6%に過ぎず、基本的に居住地を拠点としてボランティア活動参加が行われていることも関連していると思われる。

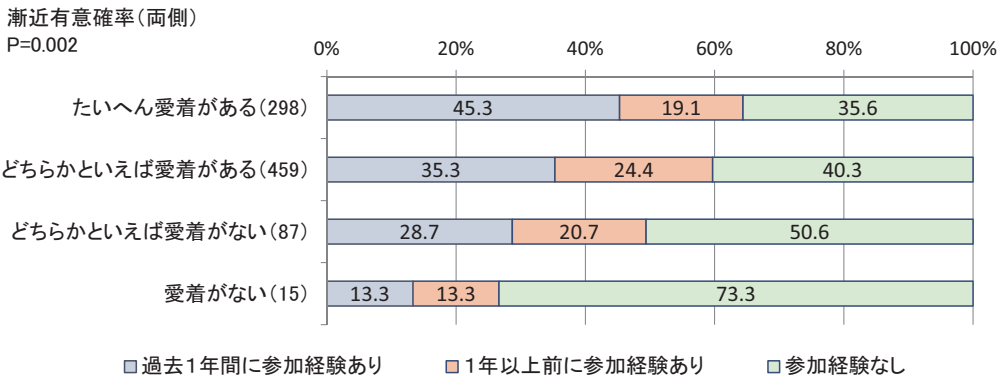


図27 暮らしている地域への愛着の程度×ボランティア活動の参加経験

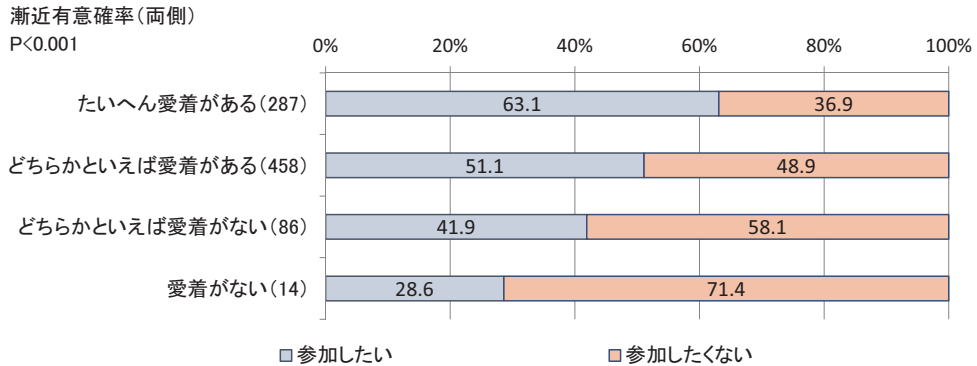


図28 暮らしている地域への愛着の程度×ボランティア活動への参加の意向

居住地の地域特性や居住経路、居住年数といった要因とボランティア活動への参加経験や今後の参加の意向との間の結びつきが確認された。今後、個人ベースでの社会関係資本のあり方とボランティア活動参加の関係の分析を通して、より詳細な検討を行っていきたい。

### Ⅷ. 生活の程度、就学年数、役職経験とボランティア活動参加

今回の調査では、対象者に生活の程度について尋ね、世間一般の人との比較という観点から、「上」、「中の上」、「中の中」、「中の下」、「下の上」、「下の中」、「下の下」、の7段階に分けて、主観的な位置づけを答えてもらっている。「上」、「下の下」と回答したものが、いずれも1%程度であったため、以下の分析では、「中の上以上」、「中の上」、「中の中」、「中の下」、「下の上」、「下の中以下」の5段階にまとめ直したものを使用する。

ボランティア活動の参加経験との関係を見ると（図29）、参加経験を有するものの割合は、「中の上以上」で高く、「下の中以下」で低くなっている（5%水準で有意）。

今後の参加の意向との関係を見ると（図30）、「下の中以下」で参加を希望するものが少ない傾向がうかがわれる（10%水準で有意傾向）。

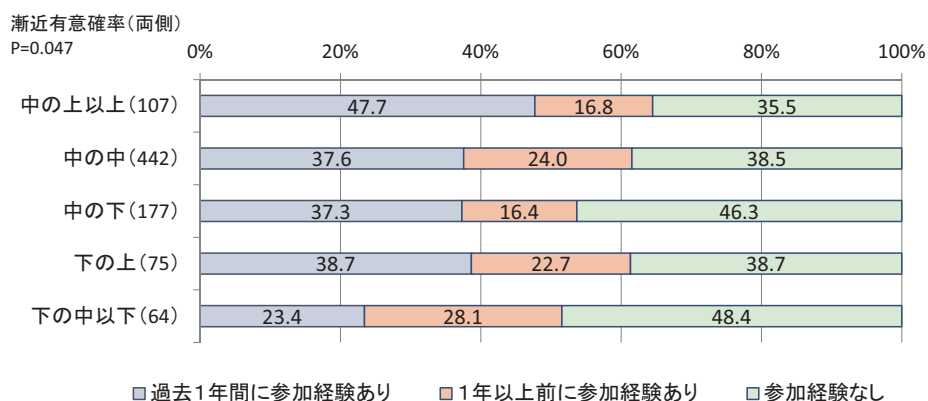


図29 生活の程度×ボランティア活動の参加経験

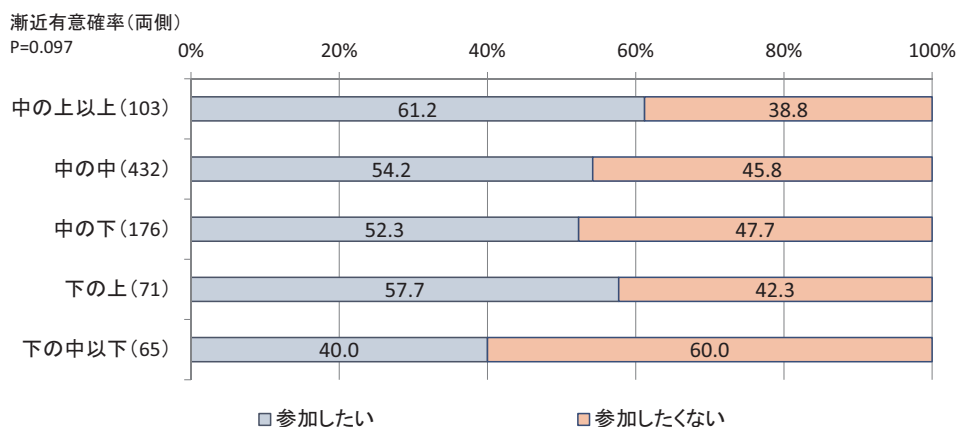


図30 生活の程度×ボランティア活動の参加の意向

就学年数とボランティア活動への参加経験の関係についてみると（図31）、合計就学年数が17年を越える大学院修了程度の年数のものを例外として、就学年数が長いものほど、ボランティア活動への参加経験を有するものの割合が高くなっている（1%水準で有意）。

今後の参加の意向との関係についても（図32）、ほぼ同様の結びつきが確認され、17年以上のものを例外として、就学年数が長期化するにしたがって、参加を希望するものの割合も増進していく傾向がある（1%水準で有意）。

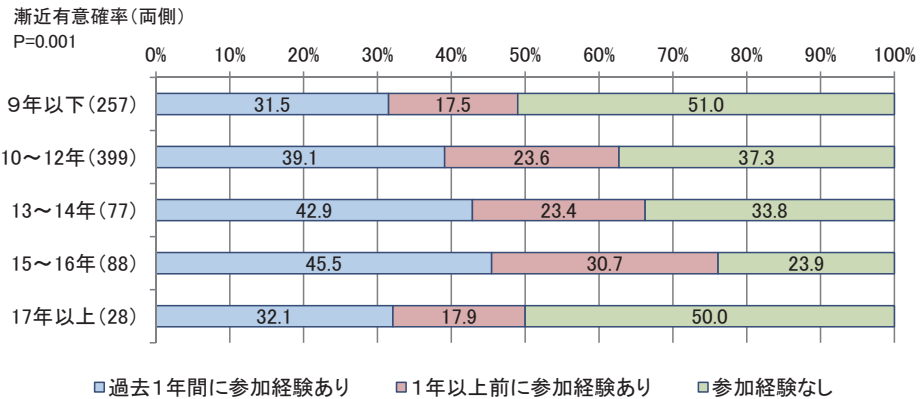


図31 就学年数×ボランティア活動の参加経験

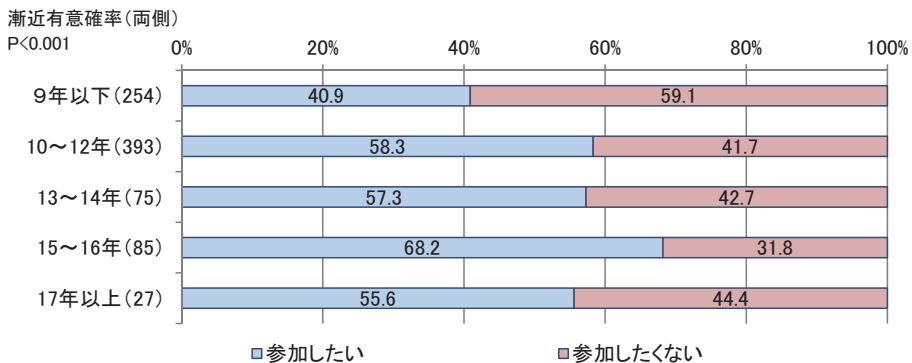


図32 就学年数×ボランティア活動の参加の意向

既述の通り、個人ベースで見た社会関係資本の在り方は、ボランティア活動への参加経験や参加希望に影響を及ぼすことが予想される。生活の程度や就学年数といった社会階層に関連する要因について、社会関係資本の構成要素のうち「一般的信頼」と相関を持つことが知られている。

社会関係資本論では、社会関係資本の構成要素である「信頼」について、「特定化信頼」と「一般的信頼」を区別する。「特定化信頼」とは、友人や知人、隣人など、個別認識できる特

定の他者に対する信頼であり、「一般的信頼」とは、どこの誰でもないような匿名性の高い他者一般に対する信頼である。同様に、「互酬性」に関しても、「特定化互酬性」と「一般的互酬性」が区別される。「特定化互酬性」とは、顔の見える閉じられた関係の内部での助け合い（互助）であり、「一般的互酬性」とは、誰かに親切にしておけば、まわりまわって、自分が困ったときに別の誰かに助けてもらえるといった開かれた関係性における助け合い（共助）である。

社会関係資本に関する先行研究では、「一般的信頼」が高いほど、「一般的互酬性」（ボランティア活動などの不特定のものを対象にした活動への志向性）も高いことが確認されている<sup>8)</sup>。

同時に、社会階層に関連する要因は、経済的なゆとりや精神的なゆとりに直接的、間接的に影響することが予想される。経済的なゆとりや精神的なゆとりは、社会に対する関心のあり方や他者に対する態度に影響を及ぼすと考えられ、こうした経路を通して、ボランティア活動参加のあり方を規定している可能性も高いと予想される。

今後、社会関係資本や社会的な関心のあり方とボランティア活動参加の結びつきを検証していく中で、社会階層的な要因がどのような経路で、ボランティア活動参加に影響しているのかを明らかにしていきたい。

最後に、役職経験とボランティア活動参加の関係について確認しておきたい。町内会長（自治会長）、民生委員・児童委員、福祉委員などの役職経験を有するものは、地域でリーダー的な役割を果たしていると考えられ、人間関係のネットワークの上でもその結節点に位置していると思われる。また、そうした位置にすることで、地域や社会の諸問題への関心が醸成され、そのとらえ方も変化してくることもあるであろう。さまざまな意味で、ボランティア活動への参加経験が豊富で、参加意欲も旺盛であることが予想される。

参加経験との関係についてみると（図33）、予想通り、未経験者に比べて、役職経験者に参加経験を有するものの割合が高いことが確認される（1%水準で有意）。

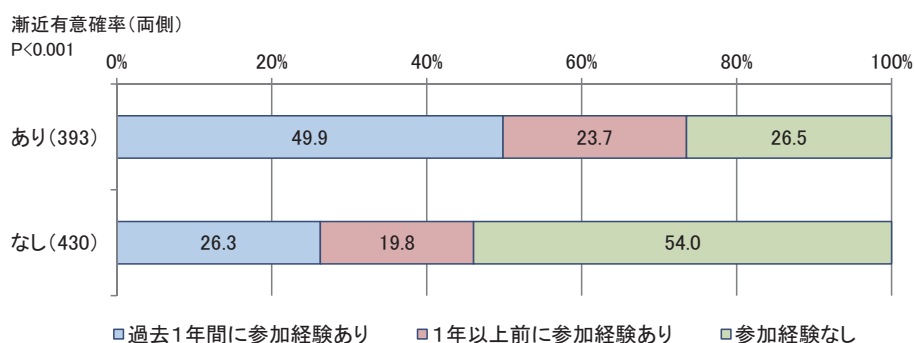


図33 町内会長(自治会長)、民生委員・児童委員、福祉委員などの役職経験×ボランティア活動の参加経験



今後の参加の意向との関係についても（図34）、同様の傾向が確認でき、役職経験者の方に、ボランティア活動への参加を希望するものの割合が高い（1%水準で有意）。

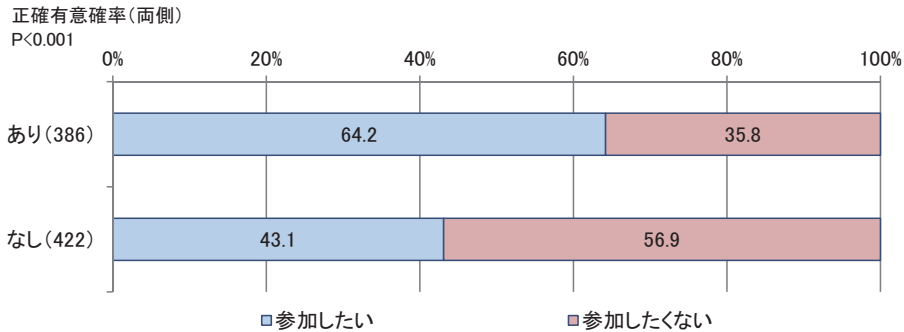


図34 町内会長、民生委員・児童委員、福祉委員などの役職経験×ボランティア活動への参加の意向

## Ⅷ. むすび

ボランティア活動の参加経験、今後の参加の意向と基本属性の関係について概観してきた。家族構成以外のほとんどの要因との間に結びつきが確認された。

本文中でもふれたが、こうした結びつきは、基本属性そのものによって生じているというより、経済的、精神的なゆとり、健康・体力面での不調や不安、社会関係資本の豊かさ、社会問題へ関心のあり方、性別役割規範やそれに基づく性別分業の様態、といった要因がボランティア活動の参加経験、今後の参加の意向に与えている影響を反映したものだと考えられる。

今後、アクティブシニアのボランティア活動参加に関して、1) 個人ベースで見た社会関係資本との関係、2) 社会的な関心のあり方との関係、3) 時間的、経済的、精神的なゆとりや健康状態などのボランティア活動参加を制約する構造的な要因との関係、について分析を進めていく予定である。こうした分析を通して、本稿で概観してきた基本属性とボランティア活動参加の結びつきに関しても、どのような影響関係を経由したものであるのかを明らかにできればと希望している。

「社会生活基本調査」(総務省)の結果からは、都市部に対して非都市的な地域で、ボランティア活動の行動者率が高い傾向が明らかになっている。福井県内でも居住地の地域特性によって、ボランティア活動の参加経験や参加の意向に違いがみられた。日本を全体的に見た場合も、地域特性や社会関係資本のあり方などが、ボランティア活動参加に影響していることが予想される。福井県の調査データに基づく分析結果が、どの程度の一般性を持つかに関して、都市的な地域との比較研究を通して明らかにしていく必要があると考えられる。今後の研究課題としたい。

## 謝辞

本稿で分析に使用したアンケート調査の実施、データの収集にあたり、平成24年度から25年度にかけて福井県立大学地域貢献研究の助成を受けた。本稿の取りまとめに関しても、平成28年度福井県立大学特別研究費〔C枠〕の助成を得ている。調査研究を進めていく上で、福井県総合政策部政策推進課、福井県健康福祉部長寿福祉課生きがい支援グループ、福井県健康福祉部地域福祉課地域健康福祉グループ、から適切なアドバイスをいただいた。アンケート調査の実施にあたっては、サンプリング作業に関して県内各市町の関係部署に、回答に関して一般住民の皆様にご協力いただいた。ここに記して感謝の意を表したい。

## 注

- 1) 社会関係資本に関する先行研究の検討と概念の整理に関しては、塚本・小林・酒井（2013）を参照。
- 2) 福井県立大学ボランティア研究会が平成25年度に実施したアンケート調査で採用した分析枠組みの詳細については、福井県立大学ボランティア研究会（2014）を参照。データの実証的な分析に基づく分析枠組みの形成過程については、塚本（2011）に記載がある。
- 3) ボランティア活動に関する調査・研究では、ボランティア活動の定義が問題になる。今回の調査では、ボランティア活動に関して、一般的に指摘されるミニマムの構成要素としての「公共性」、「自発性」、「非営利性」を前提とした定義を採用した。調査票の冒頭部分において、「ボランティア活動」とは、自分の本来の仕事（家事や育児、介護、学業などを含む）とは別に、他人や社会のために、自分の時間や労力を、自発的に（なんらかの強制によるのではなく）、営利を目的とすることなく、提供する活動のことを指します」と定義を明示したうえで、回答を求めている。
- 4) 環境ボランティア活動における参加経験と参加意欲のギャップに関する、活動へのコミットの程度や参加頻度に注目した分析として、塚本・霜浦・山添・野田（2004）がある。
- 5) 以下の表では、有意確率に関して、1%水準で有意なセルに水色、5%水準で有意なセルに緑色で、それぞれ網掛けを行う。
- 6) ボランティア活動の領域ごとのジェンダーによる棲み分けを、別のデータ（「第2次福井市地域福祉計画策定における調査」2011年3月）に基づいて実証的な分析手法で確認し、その原因と影響に関して考察したものとしては、塚本（2012）を参照。
- 7) 生活経験という観点から、地域環境ボランティア活動への参加経験と居住経路の関係を分析したものとしては、塚本・霜浦・山添・野田（2002）を参照。
- 8) 稲葉（2007、2011）を参照。

## 参考文献

- 跡田直澄・福重元嗣（2000）「中高年のボランティア活動への参加構造—アンケート調査個票に基づく要因分析」『季刊・社会保障研究』36-2：246-255
- 藤原佳典・西真理子・渡辺直紀・李相侖・井上かず子・吉田裕人・佐久間尚子・呉田陽一・石井賢二・内田勇人・角野文彦・新開省二（2006）「都市高齢者による世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム—“REPRINTS”の1年の歩みと短期的効果—」『日本公衛誌』53-9：702-714
- 藤原佳典・杉原陽子・新開省二（2005）「ボランティア活動が高齢者の心身の健康に及ぼす影響—地域保健福祉における高齢者ボランティアの意義」『日本公衛誌』52-4：293-307
- 福井県立大学ボランティア研究会【塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・小林明子】（2014）『アクティブシニアのボランティア活動参加に関する研究』福井県立大学地域貢献研究・平成24～25年度調査研究報告書
- 稲葉陽二（2007）『ソーシャル・キャピタル「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸問題』生産性出版

- 稲葉陽二 (2011) 『ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ』中公新書
- 金貞任・新開省二・熊谷修・藤原佳典・吉田祐子・天野秀紀・鈴木隆雄 (2004) 「地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因—埼玉県鳩山町の調査から—」『日本公衛誌』51-5: 322-334
- 馬欣欣 (2014) 「高齢者におけるボランティア供給の決定要因に関する実証分析」『日本労働研究雑誌』643: 70-80
- 望月七重・李政元・包敏 (2002) 「高齢者のボランティア活動 (参加・継続意向) に影響を与える要因—高齢者大学の社会還元活動実態調査から—」『社会学部紀要』(関西学院大学) 91: 181-193
- 内閣府 (2012) 『平成24年度版高齢社会白書』
- 野中久美子・村山陽・倉岡正高・藤原佳典 (2013) 『高齢者による社会参加や生涯学習活動における継続支援プログラムの開発』平成24年度「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究調査報告書
- 小野晶子 (2006) 「有償ボランティアの働き方と意識—謝礼は活動継続につながるか」労働政策研修・研究機構 (編) 『NPOの有給職員とボランティア—その働き方と意識』JILPT 労働政策研究報告書60: 103-141
- Putnam, R.(2000)Bowring Alone : The Collapse and Revival of American Community, Simon & Schuster
- 桜井政成 (2002) 「複数動機アプローチによるボランティア参加動機構造の分析—京都市域のボランティアを対象とした調査より—」『ノンプロフィット・レビュー』(日本NPO学会) 2-2: 111-122
- 桜井政成 (2005) 「ライフサイクルからみたボランティア活動継続要因の差異」『ノンプロフィット・レビュー』(日本NPO学会) 5-2: 103-113
- 島貫秀樹・本田春彦・伊藤常久・河西敏幸・高戸仁郎・坂本讓・犬塚剛・伊藤弓月・荒山直子・植木章三・芳賀博 (2007) 「地域在住高齢者の介護予防推進ボランティア活動と社会・身体的健康および QOL との関係」『日本公衛誌』54-11: 749-759
- 総務省統計局統計センター (1996) 『平成8年度社会生活基本調査』
- 総務省統計局統計センター (2001) 『平成13年度社会生活基本調査』
- 総務省統計局統計センター (2006) 『平成18年度社会生活基本調査』
- 総務省統計局統計センター (2011) 『平成23年度社会生活基本調査』
- 塚本利幸 (2011) 「福井県における社会活動参加の現状と課題」『ふくい地域経済研究』13: 43-60
- 塚本利幸 (2012) 「ボランティア活動参加とジェンダー」『日本ジェンダー研究』15: 65-79
- 塚本利幸・舟木紳介・橋本直子・永井裕子 (2016b) 「アクティブシニアのボランティア活動の参加の様態—福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から2—」『福井県立大学論集』投稿中
- 塚本利幸・小林明子・酒井美和 (2013) 「混住化地域の近隣関係における互酬性—福井市の事例から—」『福井県立大学論集』41: 13-38
- 塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資 (2002) 「環境ボランティア活動への参加と生活経験」『福井県立大学論集』21: 39-55
- 塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資 (2004) 「環境ボランティア活動の多様性と参加の規程要因—参加意欲と参加経験のギャップをめぐって—」『福井県立大学論集』23: 73-90
- 塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資 (2012) 「ボランティア活動参加と地域活動参加, 近隣交際との関連についての考察—福井市の事例から—」『ふくい地域経済研究』15: 15-36
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資 (2012) 「地域環境保全活動への参加と社会関係資本—滋賀県守山市のNPO法人「びわこ豊稔の郷」を事例にして—」『環境社会学研究』18: 155-166
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資 (2015) 「地域環境NPO会員の社会関係資本と参加の様態—NPO法人「びわこ豊稔の郷」の会員構成の変化をめぐって」『水資源・環境研究』28-2: 149-158